

半 期 報 告 書

第 90 期 中

自 平成15年 4 月 1 日

至 平成15年 9 月30日

大阪証券金融株式会社

(504002)

第90期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪証券金融株式会社

目 次

	頁
第90期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第90期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 大阪証券金融株式会社

【英訳名】 Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 津 隆 文

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 企画総務部長 西 井 生 和

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 企画総務部長 西 井 生 和

【縦覧に供する場所】 大阪証券金融株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋兜町13番1号)

同 京都支店
(京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地)

同 広島支店
(広島市中区紙屋町一丁目3番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 京都支店および広島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	3,758	2,853	2,927	9,510	6,255
経常利益 又は経常損失() (百万円)	133	60	300	83	472
中間純利益 又は中間(当期) 純損失() (百万円)	108	19	296	14	527
純資産額 (百万円)	32,055	31,833	31,877	32,089	31,317
総資産額 (百万円)	811,528	527,090	592,964	1,229,525	507,342
1株当たり純資産額 (円)	802.81	806.92	822.98	809.46	803.70
1株当たり中間 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	2.72	0.49	7.60	0.37	13.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	6.0	5.4	6.0	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	318	16,461	9,161	25,194	21,686
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	548	714	213	7,749	1,049
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,565	274	281	32,544	343
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	73,240	28,343	13,483	45,793	22,713
従業員数 (名)	213	182	171 (11)	185	173
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	1,723	1,929	1,734	4,580	3,623
経常利益 (百万円)	110	299	236	138	479
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (百万円)	65	167	264	150	547
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (千株)	40,000	40,000	39,500	40,000	39,500
純資産額 (百万円)	24,659	23,959	23,749	24,050	23,324
総資産額 (百万円)	800,388	518,080	583,522	1,219,932	497,917
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				6.00	6.00
自己資本比率 (%)	6.4	4.6	4.1	4.6	4.7
従業員数 (名)	84	75	72 (10)	79	71

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100\% \quad (\text{担保有価証券および借入有価証券等を除く})$$

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 総資産額については、第89期中から有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保入・差入有価証券等は含まれておりません。
- 4 提出会社の経営指標等については、第88期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 6 第89期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 7 従業員数は就業人員であり、人材会社からの派遣社員は()内に会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社について異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	72 (10)
情報処理サービス業	97
不動産賃貸業	1
物品賃貸業	1 (1)
合計	171 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから外への出向者を除く)であります。
 2 人材会社からの派遣社員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	72 (10)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 人材会社からの派遣社員は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢や個人消費にはいまだ回復感が見られないものの、企業収益や民間設備投資は緩やかながら改善傾向を持続、景気は持ち直しに向けた動きがみられました。

株式市況につきましては、期初、イラク戦争後の景気悪化懸念などから8千円台割れでスタートした日経平均株価は、5月中旬以降は金融システム不安が薄らいだことや米国株式相場の回復などによる景況感の改善から上昇基調に転じ、8月中旬にはほぼ1年ぶりに1万円台を回復しました。その後は、為替市場での円高進行に対する警戒感などからやや水準を下げる展開となりました。

このような情勢下、貸借取引業務においては、貸借銘柄選定や銘柄別規制実施等の証券会社への通知を、紙ベースから電子化(オンラインシステム「OSFカスタネット」に掲載)へ移行するなど、一層の利便性向上と効率的な運営に努めてまいりました。

証券担保ローンにおいては、7月よりイー・トレード証券との提携により、同社に口座をお持ちの個人向けに業界初のインターネット取引「コムストックローン・E*トレード」を開始いたしました。さらに10月からは、個人投資家の方がどの証券会社からでも保有株(保振株)を当社に担保として振り替えることで、インターネットにより手軽に借入れができる「コムストックローン・ダイレクト」の取扱いを開始しております。これらのネット取引と従来からのコールセンター方式による「コムストックローン・通信取引」により、当社へ来店せずにネットや電話・FAX等により証券担保ローンをご利用いただけるようになりました。そのほか、6月から適格担保に、大証ヘラクレスや、東証マザーズ市場等の新興市場上場銘柄を加えるなど、担保面においても利便性の向上に努めており、証券担保ローンの幅広いニーズにスピーディーに対応すべく態勢の強化に努めてまいりました。

さらに有価証券貸借取引(レポ取引)においてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりました。

このような環境下、当社の資金運用平均残高は、期前半の株式市況の不振を映して貸付金は減少したものの、現金担保付株券貸借取引(株券レポ取引)の増加等から4,709億円と前年同期に比べ13億円の増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、当社は有価証券貸付料の減少を主因に、減収となったものの、大阪電子計算㈱の増収を主因に、29億2千7百万円と前年同期に比べ7千3百万円の増収となりました。そして経常利益は㈱だいこう証券ビジネスをはじめグループ各社の収益回復から3億円と前年同期比2億4千万円、また中間純利益も2億9千6百万円と前年同期比2億7千6百万円それぞれ大幅増益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

証券金融業

証券金融業は、貸債券取引貸付料および貸借取引品貸料の減少を主因に有価証券貸付料が減少しましたことから、営業収益は1,734百万円と前年同期比195百万円減収となりました。営業費用は有価証券借入料を中心に減少したものの159百万円の減少にとどまったことから、営業利益は163百万円と前年同期比35百万円の減益となりました。

情報処理サービス業

情報処理サービス業は、子会社のシステム開発に係る売上の増加により、営業収益は934百万円と前年同期比251百万円の増収となりました。営業費用は、開発に係る外注費は増加しましたが、一般管理費で人件費が減少したため、営業利益は700千円と前年同期比150百万円の増益となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業は、営業収益92百万円と前年同期並みでしたが、営業費用で人件費が減少しましたことから、営業利益は72百万円と前年同期比31百万円の増益となりました。

物品賃貸業

物品賃貸業は、ソフトウェアのリース料収入の増加により営業収益が166百万円と前年同期比18百万円の増収となりましたほか、営業費用で人件費等が減少しましたことから、営業利益は18百万円と前年同期比19百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ92億2千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には134億8千3百万円(対前年同期比148億5千9百万円減)となりました。

(営業活動)

営業活動による資金は、コールマネーは増加しましたものの、貸付金および借入有価証券代り金の増加などから91億6千1百万円の支出超(対前年同期比73億円減)となりました。

(投資活動)

投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入を主因に2億1千3百万円の収入超(対前年同期比9億2千7百万円増)となりました。

(財務活動)

財務活動による資金は、配当金の支払のほか、自己株式の取得により2億8千1百万円の支出超(対前年同期比7百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業		
情報処理サービス	725	1.6
ソフトウェア開発	406	228.1
合計	1,131	31.5

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注額 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	1,635	4.9	1,135	4.9
ソフトウェア開発	358	143.8		100.0
合計	1,993	6.8	1,135	7.2

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
証券金融業	1,734	10.1
貸付金	1,320	1.2
有価証券貸借取引	387	26.8
その他	27	72.0
情報処理サービス業	934	36.8
情報処理サービス	499	5.1
ソフトウェア開発	416	193.9
機械販売	18	22.9
不動産賃貸業	92	0.9
物品賃貸業	166	12.4
合計	2,927	2.6

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	95,500,000
計	95,500,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,500,000	39,500,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	39,500,000	39,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		39,500		3,500		1,729

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号	4,869	12.32
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号	2,293	5.80
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,001	5.06
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,666	4.22
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,666	4.21
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.21
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	4.21
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,598	4.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	993	2.51
(財)資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	843	2.13
計		19,263	48.76

(注) UFJ信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)については、信託業務に係る株式数を把握していません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 605,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 465,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,098,000	38,098	同上
単元未満株式	普通株式 332,000		同上
発行済株式総数	39,500,000		
総株主の議決権		38,098	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権19個)および貸借取引業務に伴ない所有している株式が197,000株(議決権197個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	325株
相互保有株式 (株)だいこう証券ビジネス	250

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	605,000		605,000	1.53
(相互保有株式) (株)だいこう証券 ビジネス	同上	395,000		395,000	1.00
大阪電子計算(株)	同上	70,000		70,000	0.17
計		1,070,000		1,070,000	2.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	189	192	206	239	234	234
最低(円)	170	180	186	202	198	215

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金		16,938		8,540		12,649	
2 有価証券	2.5	35,064		23,155		32,332	
3 貸付金	6	94,208		153,138		129,583	
4 借入有価証券代り金		352,296		369,716		303,289	
5 繰延税金資産		60		330		305	
6 その他		629		885		765	
貸倒引当金		78		110		141	
流動資産合計		499,119	94.7	555,657	93.7	478,785	94.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	1,526		1,293		1,403	
2 無形固定資産		1,353		1,582		1,479	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2.5	-		33,531		24,406	
(2) 繰延税金資産		807		415		714	
(3) その他	2.5	24,754		929		1,012	
貸倒引当金		471		444		458	
固定資産合計		27,970	5.3	37,307	6.3	28,557	5.6
資産合計		527,090	100.0	592,964	100.0	507,342	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	コールマネー	124,600		222,600		133,000		
2	売渡手形	31,700		35,900		48,000		
3	短期借入金	83,614		87,994		102,994		
4	コマーシャル・ペーパー	36,000		24,000		5,000		
5	未払法人税等	123		35		140		
6	賞与引当金	136		186		122		
7	貸借取引担保金	5,318		3,976		4,349		
8	貸付有価証券代り金	211,922		183,475		180,207		
9	その他	390		765		510		
	流動負債合計	493,804	93.7	558,932	94.3	474,323	93.5	
固定負債								
1	長期借入金			500				
2	退職給付引当金	1,042		1,166		1,187		
3	役員退職慰労引当金	305		367		351		
4	その他	103		100		107		
	固定負債合計	1,452	0.3	2,134	0.3	1,646	0.3	
	負債合計	495,257	94.0	561,067	94.6	475,969	93.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分			19	0.0	55	0.0	
(資本の部)								
	資本金	3,500	0.7	3,500	0.6	3,500	0.7	
	資本剰余金	1,729	0.3	1,729	0.3	1,729	0.3	
	利益剰余金	27,044	5.1	26,439	4.5	26,377	5.2	
	その他有価証券 評価差額金	319	0.1	372	0.0	171	0.0	
	自己株式	121	0.0	164	0.0	118	0.0	
	資本合計	31,833	6.0	31,877	5.4	31,317	6.2	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	527,090	100.0	592,964	100.0	507,342	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益										
1 貸付金利息		754			717			1,486		
2 借入有価証券代り金利息		555			558			1,094		
3 受取手数料		22			27			43		
4 有価証券貸付料		528			387			876		
5 業務受託収入		668			916			2,089		
6 その他		324	2,853	100.0	321	2,927	100.0	664	6,255	100.0
営業費用										
1 借入金支払利息		65			71			132		
2 コマーシャル・ペーパー 利息		7			4			15		
3 貸付有価証券代り金利息		61			29			96		
4 有価証券借入料		435			304			723		
5 支払手数料		237			377			500		
6 その他		688	1,495	52.4	704	1,491	50.9	1,806	3,274	52.4
営業総利益			1,358	47.6		1,436	49.1		2,980	47.6
販売費及び一般管理費										
1 報酬給与等		542			408			1,006		
2 退職給付費用		81			42			178		
3 役員退職慰労引当金繰入額		43			45			89		
4 賞与引当金繰入		59			186			122		
5 その他		533	1,260	44.2	500	1,183	40.5	1,009	2,405	38.5
営業利益			98	3.4		252	8.6		574	9.2
営業外収益										
1 受取利息		4			1			6		
2 受取配当金		13			16			17		
3 持分法による投資利益					19					
4 その他		17	35	1.2	12	49	1.7	71	95	1.5
営業外費用										
1 支払利息								0		
2 持分法による投資損失		61						180		
3 その他		12	73	2.5	1	1	0.0	16	197	3.2
経常利益			60	2.1		300	10.3		472	7.6
特別利益										
1 貸倒引当金戻入		3			45					
2 投資有価証券売却益			3	0.1	25	70	2.4			
特別損失										
1 投資有価証券売却損					82					
2 器具備品除却損					19					
3 投資有価証券評価損		32						1,147		
4 退職給付費用								74		
5 その他			32	1.1		102	3.5	8	1,230	19.7
税金等調整前 中間純利益又は税金等 調整前当期純損失()			31	1.1		268	9.2		757	12.1
法人税、住民税および事業税		153			34			119		
法人税等調整額		60	93	3.3	27	7	0.3	322	203	3.3
少数株主損失			81	2.9		34	1.2		26	0.4
中間純利益又は 当期純損失()			19	0.7		296	10.1		527	8.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,729		1,729		1,729
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,729		1,729		1,729
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			27,272		26,377		27,272
利益剰余金増加高							
中間純利益		19	19	296	296		
利益剰余金減少高							
1 関連会社土地売却に伴う 再評価差額金減少高						8	
2 税率変更に伴う土地 再評価差額金変動高						19	
3 配当金		237		234		237	
4 役員賞与		10				10	
5 自己株式消却額						91	
6 当期純損失			247		234	527	895
利益剰余金 中間期末(期末)残高			27,044		26,439		26,377

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失()		31	268	757
減価償却費		333	303	699
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		3	45	47
賞与引当金の増減額 (は減少額)		2	64	11
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		10	20	133
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		16	16	28
受取利息及び受取配当金		1,402	1,344	2,740
支払利息		133	105	245
持分法による投資損失		61		180
持分法による投資利益			19	
投資有価証券評価損				1,147
投資有価証券売却益			25	
投資有価証券売却損			82	
有形固定資産除却損			19	
定期性預金の払戻しによる収入		5,000	1,000	5,000
有価証券及び投資有価証券 の純増加額		10,725	5,763	11,351
貸付金の増加額		17,814	23,547	53,186
借入有価証券代り金の増減額 (は増加額)		7,363	66,426	56,370
コールマネーの増加額		59,600	89,600	68,000
売渡手形の増減額(は減少額)		3,400	12,100	19,700
短期借入金の増減額 (は減少額)		26,837	15,000	46,717
コマーシャル・ペーパーの 増減額(は減少額)		23,000	19,000	8,000
貸付有価証券代り金の増減額 (は減少額)		114,600	3,267	146,315
貸借取引担保金の増減額 (は減少額)		1,630	372	661
長期借入金の増加額			500	
売上債権の減少額		271	24	91
たな卸資産の増加額		187	181	23
仕入債務の増加額		47	226	100
役員賞与の支払額		10		10
その他		325	10	573
小計		17,379	10,378	23,846
利息及び配当金の受取額		1,380	1,386	2,753
利息の支払額		141	108	243
法人税等の支払額		322	60	349
営業活動による キャッシュ・フロー		16,461	9,161	21,686

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		45	40	45
定期性預金の払戻による収入		45	45	47
投資有価証券の取得による支出		237	62	237
投資有価証券の売却による収入			574	
有形固定資産の取得による支出		150	22	189
無形固定資産の取得による支出		326	296	669
その他			14	45
投資活動による キャッシュ・フロー		714	213	1,049
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		35	46	108
配当金の支払額		238	234	235
少数株主への配当金の支払額		0	0	0
その他		0		
財務活動による キャッシュ・フロー		274	281	343
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の減少額		17,450	9,229	23,079
現金及び現金同等物期首残高		45,793	22,713	45,793
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		28,343	13,483	22,713

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)大証金ビルディング 大阪電子計算(株) なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)オーディーケイ情報システム、(株)だいこうエンタープライズ</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および短期的な投資を計上しております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(預金・有価証券利息等)</p> <p>前連結会計年度まで、中間連結財務諸表提出会社は、預金・有価証券利息(当中間連結会計期間74百万円、前年同期136百万円)については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息(当中間連結会計期間14百万円、前年同期51百万円)として営業外費用にそれぞれ計上していましたが、当中間連結会計期間からこれを営業収益、営業費用にそれぞれ計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、金額的重要性があり、当中間連結会計期間より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は59百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前中間純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメントへの影響は(セグメント情報)に記載しております。また、当該預金・有価証券およびその借入金等を本業に準じた取扱いにしたことに伴い、これらにかかるキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業活動によるキャッシュ・フローは2,265百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは5,725百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは3,460百万円減少しております。</p>		<p>(預金・有価証券利息等)</p> <p>前連結会計年度まで、連結財務諸表提出会社は、預金・有価証券利息(当連結会計年度135百万円、前年同期233百万円)については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息(当連結会計年度30百万円、前年同期92百万円)として営業外費用にそれぞれ計上していましたが、当連結会計年度からこれらを営業収益、営業費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、金額的重要性があり、当連結会計年度より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は105百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純損失に影響はありません。</p> <p>なお、セグメントへの影響は(セグメント情報)に記載しております。また、当該預金・有価証券およびその借入金等を本業に準じた取扱いにしたことに伴い、これらにかかるキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは6,733百万円減少し、投資活動におけるキャッシュ・フローは6,339百万円増加し、財務活動におけるキャッシュ・フローは394百万円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前連結会計年度は金融商品会計に関する実務指針の改正の経過措置により連結貸借対照表に計上していましたが、経過措置の終了に伴い、当連結会計年度から連結貸借対照表に計上していません。この変更により、従来の方法に比べ総資産額が618,201百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間23,359百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>金融商品会計 有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前期は金融商品会計に関する実務指針の改正の経過措置により、中間連結貸借対照表に計上しておりましたが、経過措置の終了に伴い、当中間連結会計期間から中間連結貸借対照表に計上しておりません。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産 の減価償却 2,752百万円 累計額</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 2,546百万円 累計額</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 2,479百万円 累計額</p>
<p>2 有価証券 14,150百万円 その他 (投資有価 証券) 6,428百万円 は日本銀行の即時決済に備え担 保として差入れています。</p>	<p>2 有価証券 14,706百万円 投資有価証券 26,595百万円 は日本銀行の即時決済に備え 32,965百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として、8,336百万 円を差入れています。</p>	<p>2 このうち 有価証券 11,024百万円 投資有価証券 10,443百万円 は日本銀行の即時決済に備え 20,829百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として638百万円を 差入れています。</p>
<p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 209,004百万円 うち 貸付 16,483百万円 有価証券 うち 再担保差入 25,167百万円 うち 手許保管 167,352百万円</p>	<p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 265,465百万円 うち 貸付 8,284百万円 有価証券 うち 再担保差入 17,702百万円 うち 手許保管 239,477百万円</p>	<p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 259,715百万円 うち 貸付 10,369百万円 有価証券 うち 再担保差入 20,584百万円 うち 手許保管 228,760百万円</p>
<p>4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 656,586百万円 うち 貸付 191,736百万円 有価証券 うち 再担保差入 147,632百万円 うち 手許保管 317,218百万円</p>	<p>4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 663,456百万円 うち 貸付 171,501百万円 有価証券 うち 再担保差入 111,076百万円 うち 手許保管 380,878百万円</p>	<p>4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 557,657百万円 うち 貸付 213,619百万円 有価証券 うち 再担保差入 104,855百万円 うち 手許保管 239,182百万円</p>
<p>5 投資有価証券のうち 消費貸借契約による 貸付有価証券の 貸借対照表価額 0百万円</p>	<p>5 消費貸借契約による貸付有価 証券の貸借対照表価額 有価証券 900百万円 投資有価証券 2,984百万円</p>	<p>5 投資有価証券の うち消費貸借契 約による貸付有 4,608百万円 価証券の貸借対 照表価額</p>

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 96,470百万円 貸付実行残高 8,012百万円 貸付未実行残高 88,457百万円</p> <p>7 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務370百万円を保証しております。</p>	<p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 143,056百万円 貸付実行残高 65,980百万円 貸付未実行残高 77,075百万円</p> <p>7 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務589百万円を保証しております。</p>	<p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 145,216百万円 貸付実行残高 66,279百万円 貸付未実行残高 78,937百万円</p> <p>7 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務716百万円を保証しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金 16,938百万円 有価証券 35,064百万円 計 52,003百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,547百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える有価証券 22,112百万円</p> <p>現金及び現金同等物 28,343百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金 8,540百万円 有価証券 23,155百万円 計 31,696百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 540百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える有価証券 17,673百万円</p> <p>現金及び現金同等物 13,483百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金 12,649百万円 有価証券 32,332百万円 計 44,982百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,545百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える有価証券 20,724百万円</p> <p>現金及び現金同等物 22,713百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>516</td> <td>201</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>272</td> <td>167</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>788</td> <td>369</td> <td>419</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(備品および器具)	516	201	314	無形固定資産(ソフトウェア)	272	167	104	合計	788	369	419	1年以内	159百万円	1年超	270百万円	合計	430百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>755</td> <td>353</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>356</td> <td>238</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,112</td> <td>592</td> <td>519</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(備品および器具)	755	353	401	無形固定資産(ソフトウェア)	356	238	118	合計	1,112	592	519	1年以内	221百万円	1年超	314百万円	合計	536百万円	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	113百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>735</td> <td>276</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>326</td> <td>201</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062</td> <td>478</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(備品および器具)	735	276	458	無形固定資産(ソフトウェア)	326	201	125	合計	1,062	478	583	1年以内	215百万円	1年超	382百万円	合計	597百万円	支払リース料	196百万円	減価償却費相当額	187百万円	支払利息相当額	12百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産(備品および器具)	516	201	314																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	272	167	104																																																																																			
合計	788	369	419																																																																																			
1年以内	159百万円																																																																																					
1年超	270百万円																																																																																					
合計	430百万円																																																																																					
支払リース料	83百万円																																																																																					
減価償却費相当額	78百万円																																																																																					
支払利息相当額	5百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産(備品および器具)	755	353	401																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	356	238	118																																																																																			
合計	1,112	592	519																																																																																			
1年以内	221百万円																																																																																					
1年超	314百万円																																																																																					
合計	536百万円																																																																																					
支払リース料	117百万円																																																																																					
減価償却費相当額	113百万円																																																																																					
支払利息相当額	5百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産(備品および器具)	735	276	458																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	326	201	125																																																																																			
合計	1,062	478	583																																																																																			
1年以内	215百万円																																																																																					
1年超	382百万円																																																																																					
合計	597百万円																																																																																					
支払リース料	196百万円																																																																																					
減価償却費相当額	187百万円																																																																																					
支払利息相当額	12百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>728</td> <td>402</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>553</td> <td>156</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,281</td> <td>558</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	728	402	325	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	553	156	397	合計	1,281	558	722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>677</td> <td>466</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>691</td> <td>286</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,368</td> <td>752</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	677	466	210	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	691	286	405	合計	1,368	752	615	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>726</td> <td>464</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>664</td> <td>218</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,390</td> <td>683</td> <td>707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	726	464	262	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	664	218	445	合計	1,390	683	707
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	728	402	325																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	553	156	397																																															
合計	1,281	558	722																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	677	466	210																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	691	286	405																																															
合計	1,368	752	615																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	726	464	262																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	664	218	445																																															
合計	1,390	683	707																																															
<p>未経過リース料中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110百万円</td> </tr> </table>	1年以内	295百万円	1年超	592百万円	合計	888百万円	受取リース料	140百万円	減価償却費	110百万円	<p>未経過リース料中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>729百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>111百万円</td> </tr> </table>	1年以内	302百万円	1年超	427百万円	合計	729百万円	受取リース料	160百万円	減価償却費	111百万円	<p>未経過リース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>859百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>239百万円</td> </tr> </table>	1年以内	312百万円	1年超	547百万円	合計	859百万円	受取リース料	299百万円	減価償却費	239百万円																		
1年以内	295百万円																																																	
1年超	592百万円																																																	
合計	888百万円																																																	
受取リース料	140百万円																																																	
減価償却費	110百万円																																																	
1年以内	302百万円																																																	
1年超	427百万円																																																	
合計	729百万円																																																	
受取リース料	160百万円																																																	
減価償却費	111百万円																																																	
1年以内	312百万円																																																	
1年超	547百万円																																																	
合計	859百万円																																																	
受取リース料	299百万円																																																	
減価償却費	239百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,406	1,985	421
(2) 債券			
国債・地方債等	23,088	23,093	4
社債	5,765	5,751	13
金融債	5,502	5,490	12
(3) その他	500	466	33
合計	37,263	36,786	476

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円減損処理を行っております。

時価評価されていない主な「有価証券」

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
マナー・マネージメント・ファンド	6,605
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000
その他の短期公社債投信	5,344
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	659	1,305	645
(2) 債券			
国債・地方債等	31,151	31,102	49
社債	4,175	4,169	5
金融債	2,000	2,005	5
(3) その他	4,605	4,541	63
合計	42,592	43,123	530

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

時価評価されていない主な「有価証券」

種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
マネー・マネージメント・ファンド	999
資産担保コマーシャル・ペーパー(CP)	3,498
信託受益権	997
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,291	1,096	194
(2) 債券			
国債・地方債等	24,033	24,036	2
社債	4,950	4,950	0
金融債	4,000	4,005	5
(3) その他	500	475	24
合計	34,776	34,564	211

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,147百万円を計上しております。また、下落率が取得価格の30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

時価評価されていない主な「有価証券」

種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
マネー・マネージメント・ファンド	6,607
その他の短期公社債投信	5,701
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124

(デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益)

(1) 前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 前連結会計年度末(平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,929	682	93	148	2,853		2,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		203	65	50	318	(318)	
計	1,929	886	158	198	3,172	(318)	2,853
営業費用	1,730	1,036	117	199	3,083	(328)	2,755
営業利益 (又は営業損失())	199	149	40	1	88	9	98

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業...建物、建物附属設備等の賃貸料
- (4) 物品賃貸業...コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

3 当中間連結会計期間より証券金融業において預金および有価証券利息を営業外収益から営業収益に、これに対応する費用を営業外費用から営業費用にそれぞれ計上替えしたことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は74百万円、営業費用は14百万円それぞれ増加した結果、営業利益は59百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,734	934	92	166	2,927		2,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		373	62	40	475	(475)	
計	1,734	1,307	154	206	3,403	(475)	2,927
営業費用	1,570	1,306	82	188	3,148	(473)	2,675
営業利益	163	0	72	18	255	(2)	252

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業...建物、建物附属設備等の賃貸料
- (4) 物品賃貸業...コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,623	2,131	192	307	6,255		6,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		490	127	108	726	(726)	
計	3,623	2,622	320	415	6,981	(726)	6,255
営業費用	3,293	2,508	224	413	6,439	(759)	5,680
営業利益	329	113	96	2	541	32	574

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸料
- (4) 物品賃貸業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

3 当連結会計年度より証券金融業において預金および有価証券利息を営業外収益から営業収益に、これに対応する費用を営業外費用から営業費用にそれぞれ計上替えしたことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は135百万円、営業費用は30百万円それぞれ増加した結果、営業利益は105百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 806.92円	1株当たり純資産額 822.98円	1株当たり純資産額 803.70円
1株当たり中間純利益 0.49円	1株当たり中間純利益 7.60円	1株当たり当期純損失 13.23円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 19百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 19百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 39,634,943株</p>	<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 296百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 296百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 38,953,526株</p>	<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 527百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 527百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 39,419,709株</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		16,490		8,286		12,144			
2	2.5	35,054		23,155		32,332			
3		53,014		53,161		28,761			
4	6	39,325		97,927		98,296			
5		1,857		1,938		2,414			
6		9							
7		352,296		369,716		303,289			
8		58		327		302			
9		271		326		331			
		78		108		139			
			498,300	96.2	554,732	95.1	477,734	95.9	
固定資産									
1	1	323		325		307			
2		786		816		715			
3									
(1)	2.5			25,933		16,947			
(2)		574		307		589			
(3)	2.5	18,570		2,060		2,290			
		475		653		667			
		18,669		27,648		19,160			
			19,779	3.8	28,789	4.9	20,183	4.1	
資産合計			518,080	100.0	583,522	100.0	497,917	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	コールマネー	124,600		222,600		133,000			
2	売渡手形	31,700		35,900		48,000			
3	短期借入金	83,614		87,994		102,994			
4	コマーシャル・ペーパー	36,000		24,000		5,000			
5	未払法人税等	109		5		10			
6	賞与引当金	56		75		45			
7	貸借取引担保金	5,318		3,976		4,349			
8	貸付有価証券代り金	211,922		183,475		180,207			
9	その他	256		457		284			
	流動負債合計		493,576	95.3		558,482	95.7	473,891	95.2
固定負債									
1	長期借入金			500					
2	退職給付引当金	307		504		438			
3	役員退職慰労引当金	226		280		253			
4	その他	10		6		9			
	固定負債合計		543	0.1		1,290	0.2	701	0.1
	負債合計		494,120	95.4		559,773	95.9	474,592	95.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			3,500 0.7		3,500 0.6		3,500 0.7
資本剰余金							
資本準備金		1,729		1,729		1,729	
資本剰余金合計			1,729 0.3		1,729 0.3		1,729 0.3
利益剰余金							
1 利益準備金		774		774		774	
2 任意積立金		17,224		17,224		17,224	
3 中間(当期)未処分利益		1,097		320		290	
利益剰余金合計			19,095 3.7		18,318 3.1		18,288 3.7
その他有価証券評価差額金		276	0.1	316	0.1	122	0.0
自己株式		89	0.0	115	0.0	70	0.0
資本合計			23,959 4.6		23,749 4.1		23,324 4.7
負債・資本合計			518,080 100.0		583,522 100.0		497,917 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			1,929	100.0		1,734	100.0		3,623	100.0
1 貸付金利息			748			710			1,473	
2 借入有価証券代り金利息			555			558			1,094	
3 受取手数料			22			27			43	
4 有価証券貸付料			528			387			876	
5 その他			74			50			135	
営業費用			628	32.6		477	27.5		1,075	29.7
1 借入金支払利息			65			71			132	
2 コマーシャル・ペーパー 利息			7			4			15	
3 貸付有価証券代り金利息			61			29			96	
4 有価証券借入料			435			304			723	
5 支払手数料等			59			67			107	
営業総利益			1,300	67.4		1,257	72.5		2,547	70.3
一般管理費			1,113	57.7		1,115	64.3		2,224	61.4
営業利益			187	9.7		142	8.2		322	8.9
営業外収益	2		114	5.9		94	5.4		170	4.7
営業外費用			2	0.1		0	0.0		14	0.4
経常利益			299	15.5		236	13.6		479	13.2
特別利益	3		3	0.2		70	4.1			
特別損失	4		32	1.7		82	4.8		1,425	39.3
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()			269	14.0		223	12.9		946	26.1
法人税、住民税及び 事業税		139			5			9		
法人税等調整額		37	101	5.3	46	41	2.4	407	398	11.0
中間純利益又は 当期純損失()			167	8.7		264	15.3		547	15.1
前期繰越利益			929			55			929	
自己株式消却額									91	
中間(当期)未処分利益			1,097			320			290	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(預金・有価証券利息等)</p> <p>従来、預金・有価証券利息(当中間期74百万円、前年同期136百万円)については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息(当中間期14百万円、前年同期51百万円)として営業外費用にそれぞれ計上していましたが、当中間会計期間からこれらを営業収益、営業費用にそれぞれ計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、金額的重要性があり、当中間会計期間より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は59百万円増加しておりますが、経常利益および税引前中間純利益に影響はありません。</p>		<p>(預金・有価証券利息等)</p> <p>従来、預金・有価証券利息(当期135百万円、前期233百万円)については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息(当期30百万円、前期92百万円)として営業外費用にそれぞれ計上していましたが、当期からこれらを営業収益、営業費用にそれぞれ計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、金額的重要性があり、当期より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は105百万円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純損失に影響はありません。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前期は金融商品会計に関する実務指針の改正の経過措置により貸借対照表に計上していましたが、経過措置の終了に伴い、当期から貸借対照表に計上しておりません。この変更により、従来の方法に比べ総資産額が618,201百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券」(前中間会計期間16,084百万円)については、金額的重要性が高まったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から、「自己株式 及び法定準備金の取崩等に関する会 計基準」(企業会計基準第1号)を適 用しております。これによる当中間 会計期間の損益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正 により、当中間会計期間における中 間貸借対照表の資本の部について は、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間にお いて流動資産の部に計上してありま した「自己株式」は、当中間会計期 間末においては資本に対する控除項 目として、資本の部の末尾に表示し ております。</p> <p>金融商品会計 有価証券の消費貸借契約による借 入・貸付有価証券および担保受入・ 差入有価証券等につきまして、前中 間期は金融商品会計に関する実務指 針の改正の経過措置により中間貸借 対照表に計上してありましたが、経 過措置の終了に伴い、当中間期から 中間貸借対照表に計上しておりませ ん。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 249百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 284百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 267百万円
2 担保に供している資産 有価証券のうち14,150百万円、投資有価証券(投資その他の資産のその他に計上)のうち6,428百万円は日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。	2 担保に供している資産 有価証券のうち14,202百万円、投資有価証券のうち18,762百万円は日本銀行の即時決済に備え担保として、また、有価証券のうち503百万円、関係会社株式(投資有価証券に計上)のうち209百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れております。	2 担保に供している資産 有価証券のうち10,594百万円、投資有価証券のうち10,235百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として、また、有価証券のうち430百万円、関係会社株式(投資有価証券に計上)のうち208百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れております。
3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 209,004百万円 うち貸付有価証券 16,483百万円 うち再担保差入 25,167百万円 うち手許保管 167,352百万円	3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 265,465百万円 うち貸付有価証券 8,284百万円 うち再担保差入 17,702百万円 うち手許保管 239,477百万円	3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 259,715百万円 うち貸付有価証券 10,369百万円 うち再担保差入 20,584百万円 うち手許保管 228,760百万円
4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 656,586百万円 うち貸付有価証券 191,736百万円 うち再担保差入 147,632百万円 うち手許保管 317,218百万円	4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 663,456百万円 うち貸付有価証券 171,501百万円 うち再担保差入 111,076百万円 うち手許保管 380,878百万円	4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 557,657百万円 うち貸付有価証券 213,619百万円 うち再担保差入 104,855百万円 うち手許保管 239,182百万円
5 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 その他(投資有価証券) 0百万円	5 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 有価証券 900百万円 投資有価証券 2,984百万円	5 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 投資有価証券 4,608百万円
6 証券会社、顧客および子会社向け極度貸付 極度額総額および貸付未実行残高 極度額総額 98,270百万円 貸付実行残高 9,381百万円 貸付未実行残高 88,888百万円	6 証券会社、顧客および子会社向け極度貸付 極度額総額および貸付未実行残高 極度額総額 144,856百万円 貸付実行残高 66,989百万円 貸付未実行残高 77,866百万円	6 証券会社、顧客および子会社向け極度貸付 極度額総額および貸付未実行残高 極度額総額 147,016百万円 貸付実行残高 67,487百万円 貸付未実行残高 79,528百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 20百万円 無形固定資産 112百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 18百万円 受取配当金 64百万円 3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 3百万円 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 32百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 17百万円 無形固定資産 120百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 13百万円 受取配当金 52百万円 3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 45百万円 投資有価証券 売却益 25百万円 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 売却損 82百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 39百万円 無形固定資産 226百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 35百万円 受取配当金 67百万円 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 1,149百万円 退職給付費用 74百万円 貸倒引当金 繰入 201百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>54</td> <td>35</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> <td>41</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両および運搬具)	5	2	2	有形固定資産(備品および器具)	54	35	18	ソフトウェア	4	3	0	合計	63	41	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>29</td> <td>19</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> <td>23</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両および運搬具)	5	3	1	有形固定資産(備品および器具)	29	19	10	合計	34	23	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>54</td> <td>41</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> <td>48</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両および運搬具)	5	2	2	有形固定資産(備品および器具)	54	41	13	ソフトウェア	4	4		合計	63	48	15
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
有形固定資産(車両および運搬具)	5	2	2																																																							
有形固定資産(備品および器具)	54	35	18																																																							
ソフトウェア	4	3	0																																																							
合計	63	41	21																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
有形固定資産(車両および運搬具)	5	3	1																																																							
有形固定資産(備品および器具)	29	19	10																																																							
合計	34	23	11																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
有形固定資産(車両および運搬具)	5	2	2																																																							
有形固定資産(備品および器具)	54	41	13																																																							
ソフトウェア	4	4																																																								
合計	63	48	15																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	9百万円	1年超	11百万円	合計	21百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	6百万円	1年超	4百万円	合計	11百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	6百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円																										
1年以内	9百万円																																																									
1年超	11百万円																																																									
合計	21百万円																																																									
支払リース料	8百万円																																																									
減価償却費相当額	8百万円																																																									
1年以内	6百万円																																																									
1年超	4百万円																																																									
合計	11百万円																																																									
支払リース料	3百万円																																																									
減価償却費相当額	3百万円																																																									
1年以内	6百万円																																																									
1年超	8百万円																																																									
合計	15百万円																																																									
支払リース料	13百万円																																																									
減価償却費相当額	13百万円																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	209	1,578	1,369

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	209	1,857	1,648

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	209	1,406	1,197

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類		提出日	提出先
有価証券報告書および その添付書類	事業年度 自 平成14年4月1日 (第89期) 至 平成15年3月31日	平成15年6月26日	近畿財務局長
自己株券買付状況報告書		平成15年4月11日 平成15年5月12日 平成15年6月9日 平成15年7月15日 平成15年8月11日 平成15年9月5日 平成15年10月10日 平成15年11月10日 平成15年12月5日	近畿財務局長
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第11号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)の 規定に基づく臨時報告書	平成15年10月8日	近畿財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

大阪証券金融株式会社

取締役社長 大津 隆文 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松田 紘典 ㊞

関与社員 公認会計士 小竹 伸幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表提出会社は、会計処理方法の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表提出会社の預金・有価証券利息及びこれらに対応する支払利息を営業外損益から営業損益に計上区分を変更し、当該預金・有価証券及びこれらに対応する借入金等にかかるキャッシュ・フローを、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローから営業活動によるキャッシュ・フローにそれぞれ計上区分を変更した。この変更は、金額的重要性があり、当中間連結会計期間より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであり、正当な理由による変更と認めた。なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が59百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はなく、営業活動によるキャッシュ・フローは2,265百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは5,725百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは3,460百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、改正後の金融商品会計に関する実務指針により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

大阪証券金融株式会社

取締役社長 大津 隆文 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松田 紘典 ㊞

関与社員 公認会計士 小竹 伸幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、当中間会計期間より、預金・有価証券利息及びこれらに対応する支払利息を営業外損益から営業損益に計上区分を変更した。この変更は、金額的重要性があり、当中間会計期間より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであり、正当な理由による変更と認めた。なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が59百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益に影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大阪証券金融株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、改正後の金融商品会計に関する実務指針により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。